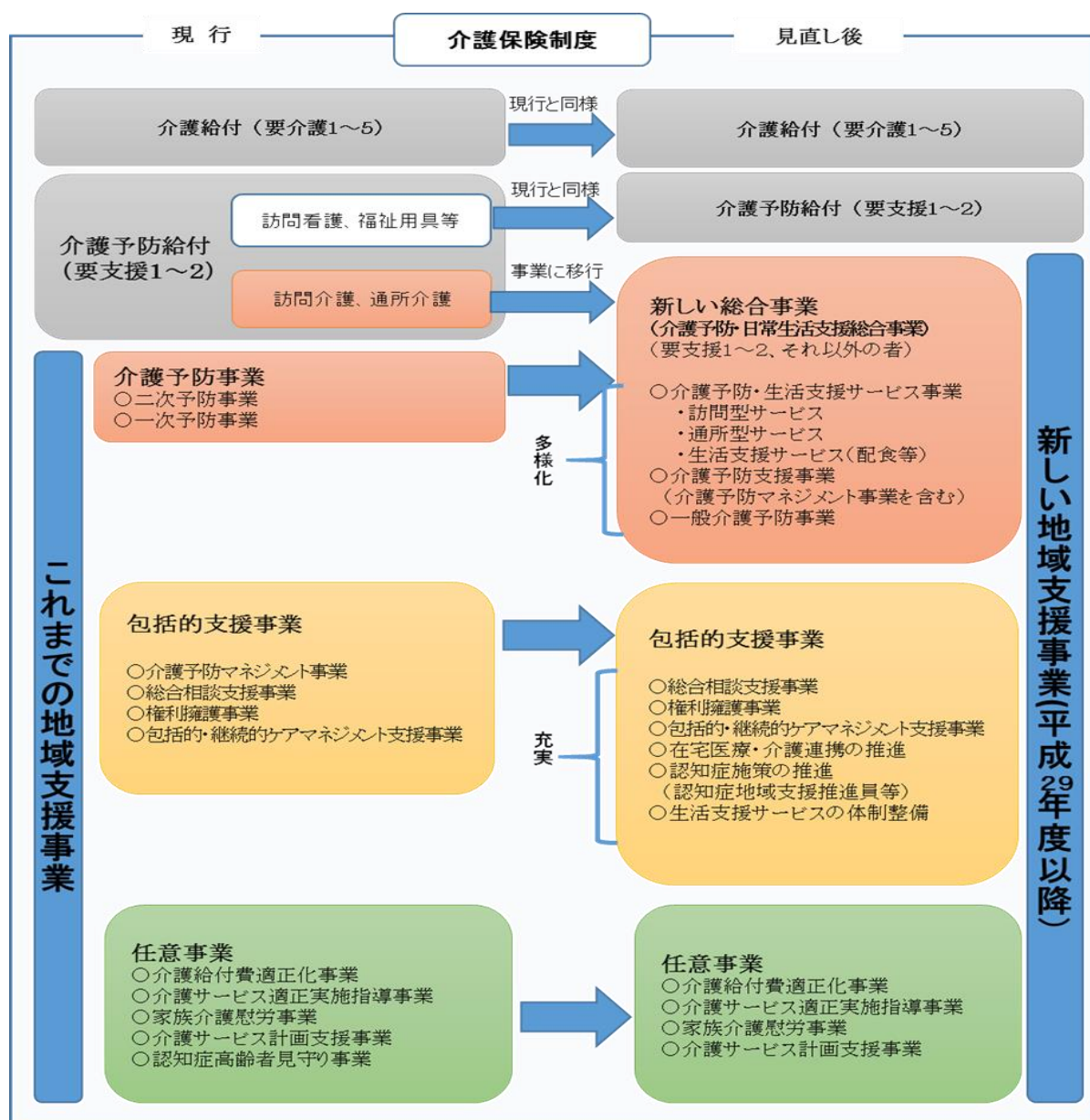


## 第3章 地域支援事業等の推進

今回の介護保険制度の改正で、地域支援事業の大幅な見直しが行われ、これまで要支援者に対して全国一律の基準で給付を行ってきた介護予防訪問介護と介護予防通所介護は、新しい総合事業（介護予防・日常生活総合事業）に移行し、多様化が図られます。



## 1 これまでの地域支援事業

地域支援事業は、平成18年度に創設された事業で、従来は、大別すると「介護予防事業」「包括的支援事業」「任意事業」から構成されています。平成27年度から平成28年度までの地域支援事業は、これまでの地域支援事業を実施します。

### (1) 介護予防事業

#### ① 二次予防事業対象者把握事業

要介護者及び要支援者を除く第1号被保険者を対象として、要介護状態に陥るリスクを早期に発見するため、基本チェックリストの配布・回収により、二次予防事業の対象者を把握し、介護予防事業を実施します。

#### ② 介護予防事業の実施

生活機能の低下が認められた二次予防事業対象者向けに、通所型および訪問型の介護予防事業を実施しており、通所型については、「介護予防いきいき体操教室」の名称で運動機能向上、口腔機能向上の各教室と認知症予防の「介護予防いきいき脳げんき教室」を市内通所事業所などで実施します。また、閉じこもり、認知症等の状態にある高齢者を対象に、保健師等が居宅を訪問し指導を実施します。

一次予防は、全ての高齢者を対象に、介護予防に関する知識の普及・啓発・介護予防に役立つ健康相談・栄養改善及び口腔ケアなど各教室を実施します。

### (2) 包括的支援事業

「包括的支援事業」は、4つの事業があり、以下の事業について実施します。

#### ① 介護予防マネジメント事業

介護予防事業の対象者に対して、一次アセスメントと介護予防ケアプランの作成を行います。

基本チェックリストを基に、個々における介護予防ニーズを特定し、課題分析を行い、必要に応じ、本人と一緒にどのような目標を基にどのような生活が望ましいかを計画し、運動機能向上や栄養改善、口腔機能向上事業等に参加できるよう、事業者との連絡調整を行います。

#### ② 総合相談支援事業

サービス提供機関や専門相談機関等のネットワークを構築し、高齢者の心身の状況や家族の状況等について実態調査を行い、初期段階での相談業務や継続的・専門的な相談支援を実施します。

### 【総合相談事業】

地域包括支援センターでは、地域の高齢者やその家族からの各種相談に対して、専門の担当者が幅広く支援します。高齢者人口の増加と在宅生活の多様なニーズにより、相談件数の増加が予想されます。

- ・ 介護保険認定申請相談
- ・ 介護保険外の生活支援相談
- ・ 介護予防に関する相談・受付・調整
- ・ 在宅生活に関する相談

### 【高齢者実態把握事業】

高齢者の生活実態やニーズ等を把握し、必要なサービスを提供し、在宅生活を支援します。

介護予防マネジメントを充実していくうえで、在宅生活の把握は必須であり、高齢者人口の増加に伴い実態把握件数は、増加すると思われます。

- ・ 要介護等認定者でサービス未利用者からの把握
- ・ 高齢者実態調査からの把握
- ・ 民生委員・地域関係者の情報からの把握

### ③ 権利擁護事業

実態把握や総合相談の過程で特に権利擁護の支援が必要と判断した場合、成年後見制度の活用、老人福祉施設への措置、虐待防止の対応、消費者被害対策等を必要に応じて講じます。

また、地域包括支援センター、真岡警察署、民生委員、居宅介護支援事業所並びに介護サービス事業所等の関係機関ネットワークを構築します。

- ・ 高齢者やその家族から権利擁護の相談受付
- ・ 早期発見・見守りのための地域ネットワークづくり
- ・ 成年後見制度の利用方法の説明、申し立て手続き支援
- ・ 成年後見制度の利用困難者について、市長申し立てに向けた支援

### ④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域包括支援センターに地域のケアマネジャーの相談窓口を設置し、主任ケアマネジャーが中心となって、ケアプランの作成指導、サービス担当者会議の開催など、専門的見地から指導相談を実施します。

- ・ 業務プロセス相談
- ・ サービス担当者会議開催への助言
- ・ 困難ケースの対応についての指導、助言
- ・ その他情報提供

### (3) 任意事業

介護保健制度の適正な運用と、高齢者並びに家族支援のために、次の事業を実施します。

#### ① 介護給付費適正化事業

介護サービスを利用している被保険者に介護給付費通知を送付することにより、給付内容の理解と給付が適正に行われているかを確認していただき、今後のケアプラン作成に役立てていただきます。

#### ② 介護サービス適正実施指導事業

介護サービスの質的向上を図ることを目的とし、介護相談員がサービス事業者等を訪問し、サービス利用者の不満や不安等の相談に応じます。また、サービスの状況把握や事業所の管理者及び従事者と意見を交換し、苦情等の問題解決の方途を探ります。

#### ③ 家族介護慰労事業

介護保険の被保険者で、低所得世帯の重度な要介護者を現に在宅で介護し、過去1年間、介護サービスを利用しなかった家族に対して、家族介護慰労金を支給することにより、在宅生活の継続と向上を図ります。

#### ④ 介護サービス計画支援事業

住宅改修費の支給申請に関わる理由書を、住環境コーディネーター等に依頼した場合、理由書作成補助を支給し、要介護者等の住環境整備を図ります。

#### ⑤ 認知症高齢者見守り事業

認知症地域支援体制構築等推進事業で築いてきた地域資源を活用して、引き続き、認知症サポーター養成講座の開催や認知症地域資源マップの掲載で、情報を発信するなど、認知症高齢者及びその家族の支援を行います。

## 2 新しい地域支援事業

新しい地域支援事業は、「新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）」「包括的支援事業」「任意事業」から構成されています。この事業は、平成29年4月から実施します。

### (1) 新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

「新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）」は、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」から構成されます。

介護予防・生活支援サービス事業については、これまでの要支援者に対する介護予防給付による介護予防訪問介護、介護予防通所介護を段階的に移行し、既存のサービスの活用も含め、地域、NPO、民間企業、ボランティアなど多様な主体による事業の受け皿の基盤整備を行いながら実施します。介護予防・生活支援サービス事業の利用は、基本チェックリストに基づいて対象者の心身の状況などに応じて、必要なサービスが利用できるように介護予防マネジメント事業を行います。

一般介護予防事業は、二次予防・一次予防の区別なく運動教室や介護予防の普及啓発を行います。

### (2) 包括的支援事業

従来の「総合相談支援事業」「権利擁護事業」「包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」を継続して実施します。

また、包括的支援事業の充実として、以下の事業を実施します。

#### ① 在宅医療・介護連携の推進

かかりつけ医や介護支援専門員（ケアマネジャー）等の地域の専門職、福祉施設、介護サービス事業所、医療機関、広域健康福祉センター等の関係機関が連携し、各機関のサービスの情報の共有化を図るとともに、医療・介護・保健・福祉など連携を図りながら進めます。

#### ② 認知症施策の推進

これまでの認知症施策を踏まえ、認知症サポーター養成講座や研修会を通じて、認知症に関する正しい知識の普及・啓発を継続して行い、認知症の高齢者やその家族を支援する健康相談や家族会を実施します。

さらに、認知症関連の情報を真岡市公式ホームページに掲載している「認知症地域資源マップ」や広報誌等で広く周知して行きます。

##### ・ 認知症ケアパスの作成

認知症の状態に応じた適切なサービスの提供内容など冊子を作成します。

- ・ 認知症初期集中支援チームの推進

複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人、その家族を訪問し、症状や進行状況に沿った対応やケアや家族に対するアドバイスをを行います。

- ・ 認知症地域支援推進員の設置

医療機関や介護サービス及び地域の期間をつなぐ支援や相談業務等を行います。

③ 生活支援サービスの体制整備

地域に不足しているサービスの把握や関係機関との連携をしながら行います。

### (3) 任意事業

現行の任意事業を継続して実施します。

ただし、認知症高齢者見守り事業は、包括支援事業の認知症施策で実施します。

### 3 地域支援事業の見込み

| 事業                     |                       | 単位                  | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 |       |
|------------------------|-----------------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|
| 新しい総合事業（介護予防・日常生活総合事業） | 介護二次予防事業（平成27・28年度まで） | 介護予防対象者把握           | 人     | 4,600 | 4,710 | 5,150 |
|                        |                       | 運動機能向上事業            | 回     | 252   | 260   | 265   |
|                        |                       |                     | 人     | 260   | 280   | 300   |
|                        |                       | 口腔機能向上事業            | 回     | 10    | 10    | 10    |
|                        |                       |                     | 人     | 120   | 130   | 150   |
|                        |                       | 訪問型介護予防事業           | 回     | 200   | 230   | 240   |
|                        |                       |                     | 人     | 100   | 120   | 140   |
|                        | 介護一次予防事業（平成27・28年度まで） | 介護予防講演会（栄養）         | 回     | 18    | 18    | 24    |
|                        |                       |                     | 人     | 450   | 470   | 500   |
|                        |                       | 介護予防講演会（口腔）         | 回     | 6     | 7     | 10    |
|                        |                       |                     | 人     | 50    | 60    | 80    |
|                        |                       | すこやか健康教室            | 回     | 4     | 5     | 8     |
|                        |                       |                     | 人     | 320   | 340   | 400   |
|                        |                       | 地域での介護予防講演会         | 回     | 10    | 13    | 20    |
|                        |                       |                     | 人     | 200   | 250   | 330   |
|                        | 介護予防・生活支援サービス事業       | 訪問型サービス             | 人     | —     | —     | 810   |
|                        |                       | 通所型サービス             | 人     | —     | —     | 2,400 |
|                        |                       | 生活支援サービス（配食等）       | 人     | —     | —     | 80    |
|                        |                       | 介護予防支援事業            | 人     | —     | —     | 3,450 |
| 包括的支援事業                | 介護予防マネジメント事業          |                     | 人     | 420   | 450   | —     |
|                        | 総合相談支援事業              | 介護相談（地域包括支援センター内）   | 回     | 242   | 243   | 244   |
|                        |                       |                     | 人     | 500   | 550   | 600   |
|                        |                       | 介護相談（巡回）            | 回     | 20    | 30    | 40    |
|                        |                       |                     | 人     | 40    | 60    | 80    |
|                        | 権利擁護事業                | 権利擁護事業啓発活動（講演会等）    | 回     | 1     | 1     | 1     |
|                        |                       |                     | 人     | 50    | 60    | 70    |
|                        |                       | 権利擁護相談（地域包括支援センター内） | 回     | 242   | 243   | 244   |
|                        |                       |                     | 人     | 30    | 40    | 50    |
|                        | 認知症対策                 | 認知症サポーター養成講座        | 回     | 25    | 30    | 35    |
|                        |                       |                     | 人     | 660   | 700   | 750   |
|                        |                       | 認知症サポーター数           | 人     | 8,464 | 8,614 | 8,784 |
|                        |                       |                     | 回     | 6     | 6     | 6     |
|                        |                       | 認知症家族支援教室           | 人     | 6     | 8     | 10    |
|                        |                       |                     | 回     | 6     | 6     | 6     |
|                        |                       | 認知症相談事業（巡回）         | 人     | 6     | 7     | 8     |
|                        |                       |                     | 回     | 1     | 1     | 1     |
|                        |                       | 認知症講演会              | 人     | 70    | 80    | 90    |

※平成29年4月からは、介護二次予防・介護一次予防は対象者を区別なく実施します。

※平成29年4月からは、介護予防・日常生活支援事業サービス事業を利用する場合は、基本チェックリストに基づいた介護予防支援事業を実施します。

## 第4章 介護保険財政の実績とサービスの利用見込み

### 1 介護保険財政の3年間のまとめ

#### (1) 保険給付費決算額

##### 年度別保険給付費決算額

(単位：千円)

| 項 目                | 平成24年度    |         | 平成25年度    |         | 平成26年度見込  |         |
|--------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
|                    | 給付費       | 構成比 (%) | 給付費       | 構成比 (%) | 給付費       | 構成比 (%) |
| 居宅サービス給付費          | 2,097,255 | 51.1    | 2,182,582 | 51.4    | 2,329,026 | 51.5    |
| 施設サービス給付費          | 1,414,368 | 34.5    | 1,449,732 | 34.2    | 1,515,736 | 33.5    |
| 地域密着型<br>サービス給付費   | 363,483   | 8.9     | 365,585   | 8.6     | 418,934   | 9.3     |
| 高額介護<br>サービス給付費    | 62,716    | 1.5     | 67,488    | 1.6     | 72,648    | 1.6     |
| 高額医療合算<br>介護サービス   | 4,108     | 0.1     | 7,200     | 0.2     | 5,781     | 0.1     |
| 特定入所者介護<br>サービス給付費 | 155,706   | 3.8     | 167,125   | 3.9     | 177,252   | 3.9     |
| 審査支払手数料            | 4,243     | 0.1     | 4,501     | 0.1     | 4,704     | 0.1     |
| 合 計                | 4,101,879 | 100.0   | 4,244,213 | 100.0   | 4,524,081 | 100.0   |

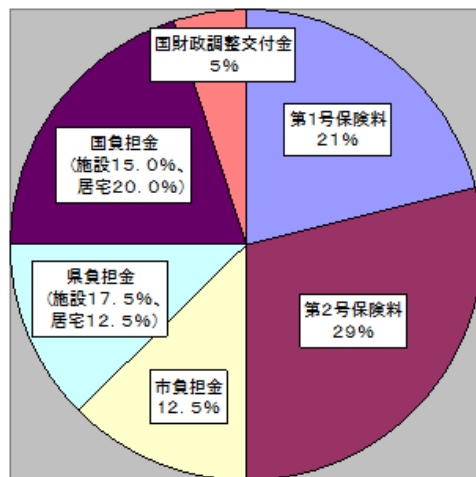
#### (2) 保険給付費の財源構成及び内訳

保険給付費の財源構成及び内訳

第1号保険料 : 第1号被保険者 65歳以上の方

第2号保険料 : 第2号被保険者 40歳以上65歳未満の方

第5期計画(平成24年度～平成26年度)の財源構成及び内訳





### (3) 公費・保険料対象給付費総額財源内訳

(単位：千円)

| 項 目             |          | 平成 24 年度  |         | 平成 25 年度  |         | 平成 26 年度<br>見込 |         |
|-----------------|----------|-----------|---------|-----------|---------|----------------|---------|
|                 |          | 負担額       | 構成比 (%) | 負担額       | 構成比 (%) | 負担額            | 構成比 (%) |
| 公費・保険料<br>対象給付費 |          | 4,101,879 | 100.0   | 4,244,213 | 100.0   | 4,524,081      | 100.0   |
| 公費              | 国庫負担金    | 742,654   | 18.1    | 768,059   | 18.1    | 819,084        | 18.1    |
|                 | 調整交付金    | 189,939   | 4.6     | 186,867   | 4.4     | 203,583        | 4.5     |
|                 | 県負担金     | 590,434   | 14.4    | 610,550   | 14.4    | 651,240        | 14.4    |
|                 | 市負担金     | 512,727   | 12.5    | 530,235   | 12.5    | 565,511        | 12.5    |
|                 | 公 費 計    | 2,035,754 | 49.6    | 2,095,711 | 49.4    | 2,239,418      | 49.5    |
| 保険料等            | 第 2 号保険料 | 1,189,526 | 29.0    | 1,230,144 | 29.0    | 1,311,983      | 29.0    |
|                 | 第 1 号保険料 | 847,683   | 20.7    | 916,022   | 21.5    | 950,057        | 21.0    |
|                 | 基金取崩額    | 0         | 0       | 0         | 0       | 22,623         | 0.5     |
|                 | 県基金交付金   | 28,917    | 0.7     | 0         | 0.0     | 0              | 0       |
|                 | 県基金借入金   | 0         | 0.0     | 0         | 0.0     | 0              | 0       |
|                 | 返還金等     | 0         | 0.0     | 2,336     | 0.1     | 0              | 0       |
|                 | 保険料等計    | 2,066,125 | 50.4    | 2,148,502 | 50.6    | 2,284,663      | 50.5    |

### (4) 保険料の収納状況及び使途

(単位：千円)

| 項 目             |      |      | 平成 24 年度 |        | 平成 25 年度 |        | 平成 26 年度<br>見込 |        |
|-----------------|------|------|----------|--------|----------|--------|----------------|--------|
|                 |      |      | 収納額      | 収納率    | 収納額      | 収納率    | 収納額            | 収納率    |
| 保険料収納額          |      |      | 894,940  | 96.2%  | 940,638  | 96.1%  | 986,829        | 96.3%  |
| 内 訳             | 現年分  | 特別徴収 | 806,413  | 100.0% | 845,918  | 100.0% | 889,695        | 100.0% |
|                 |      | 普通徴収 | 84,801   | 84.9%  | 91,074   | 85.4%  | 93,195         | 85.5%  |
|                 | 滞納繰越 |      | 3,727    | 15.6%  | 3,646    | 13.9%  | 3,939          | 13.1%  |
| 保 険 料 の 使 途 内 訳 |      |      | 支出額      | 構成比    | 支出額      | 構成比    | 支出額            | 構成比    |
| 保険給付費           |      |      | 847,683  | 94.7%  | 916,022  | 97.4%  | 950,057        | 96.3%  |
| 地域支援事業          |      |      | 12,092   | 1.4%   | 12,325   | 1.3%   | 12,983         | 1.3%   |
| 財政安定化基金償還金      |      |      | —        | —      | —        | —      | —              | —      |
| 介護給付費準備基金積立金    |      |      | 34,355   | 3.8%   | 11,832   | 1.3%   | 22,889         | 2.3%   |
| その他（還付金等）       |      |      | 810      | 0.1%   | 459      | 0.0%   | 900            | 0.1%   |

## 2 計画年度における介護サービス利用見込み

### (1) 各年度における被保険者の見込み

平成24年度に16,808人だった、第1号被保険者は、平成29年度には18,404人に達する見込みです。

(単位：人)

| 区 分                | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|--------------------|----------|----------|----------|
| 40～64 歳（第 2 号被保険者） | 27,294   | 27,147   | 26,999   |
| 65 歳以上（第 1 号被保険者）  | 19,180   | 19,642   | 20,106   |
| 前期高齢者<br>(65～74 歳) | 10,180   | 10,470   | 10,761   |
| 後期高齢者<br>(75 歳以上)  | 9,000    | 9,172    | 9,345    |
| 被 保 険 者 合 計        | 46,474   | 46,789   | 47,105   |

### (2) 各年度における要介護（要支援）認定者の見込み

予防給付及び地域支援事業の実施により要介護認定者の出現率抑制を図りますが、高齢者人口の増加に伴い、認定者数は次のように推移すると見込まれています。

#### 各年度における要介護（要支援）認定者の見込み

(単位：人)

| 区 分               | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 65 歳以上（第 1 号被保険者） | 19,180   | 19,642   | 20,106   |
| 要介護（要支援）認定者       | 2,774    | 2,889    | 3,044    |
| 要支援 1             | 141      | 140      | 149      |
| 要支援 2             | 290      | 315      | 342      |
| 要介護 1             | 511      | 542      | 578      |
| 要介護 2             | 556      | 572      | 594      |
| 要介護 3             | 480      | 515      | 554      |
| 要介護 4             | 455      | 465      | 487      |
| 要介護 5             | 341      | 340      | 340      |
| 出 現 率             | 14.5%    | 14.7%    | 15.1%    |

### (3) 保険給付費の財源構成及び内訳

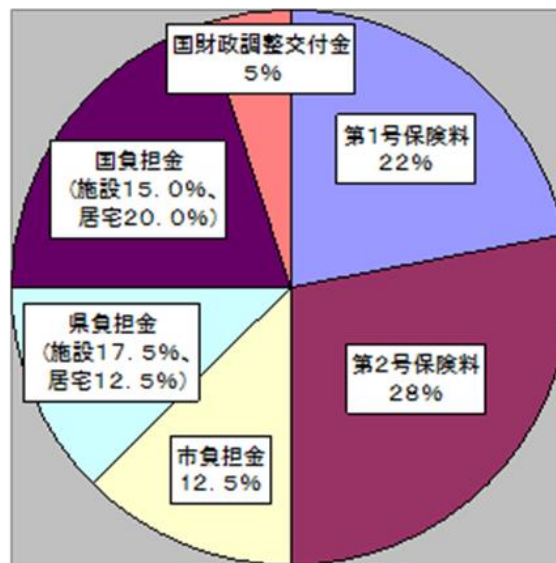
第6期計画では、65歳以上の人口比率の増加に伴い、第1号被保険者の負担割合が第5期計画の21%から22%に増加することになります。

保険給付費の財源構成及び内訳

第1号保険料：第1号被保険者 65歳以上の方

第2号保険料：第2号被保険者 40歳以上65歳未満の方

#### 第6期計画(平成27年度～平成29年度)の財源構成及び内訳



・第6期計画の第1号保険料22%には、公費投入による軽減(※)分が含まれます。

※公費投入による軽減

第6期計画では、低所得者対策として、消費税を財源とした公費投入による第1号被保険者の介護保険料の軽減を実施する予定です。(92頁参照)

### 3 保険給付費等及び保険料の見込額

#### (1) 計画期間における保険給付費等見込額

(単位：千円)

| サービス種別<br>年度 |                | 第 6 期計画         |                 |                 |           | 参考              |                 |
|--------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|
|              |                | 平成<br>2 7<br>年度 | 平成<br>2 8<br>年度 | 平成<br>2 9<br>年度 | 合 計       | 平成<br>3 2<br>年度 | 平成<br>3 7<br>年度 |
| 介護給付         | 訪問介護           | 173,589         | 205,265         | 244,121         | 622,975   | 367,415         | 538,987         |
|              | 訪問入浴介護         | 8,908           | 10,467          | 12,900          | 32,275    | 19,083          | 34,870          |
|              | 訪問看護           | 44,487          | 58,891          | 79,796          | 183,174   | 168,505         | 300,584         |
|              | 訪問リハビリテーション    | 6,641           | 13,940          | 26,436          | 47,017    | 70,035          | 140,692         |
|              | 居宅療養管理指導       | 4,629           | 4,996           | 5,447           | 15,072    | 8,047           | 10,038          |
|              | 通所介護           | 1,065,492       | 1,122,030       | 1,204,820       | 3,392,342 | 1,477,940       | 1,703,485       |
|              | 通所リハビリテーション    | 233,865         | 253,291         | 274,799         | 761,955   | 330,908         | 388,514         |
|              | 短期入所生活介護       | 381,205         | 437,766         | 507,180         | 1,326,151 | 742,171         | 1,060,230       |
|              | 短期入所療養(老健)     | 21,579          | 36,158          | 51,561          | 109,298   | 114,962         | 243,683         |
|              | 短期入所療養(療医)     | 0               | 0               | 0               | 0         | 0               | 0               |
|              | 福祉用具貸与         | 148,886         | 158,450         | 169,644         | 476,980   | 219,463         | 258,842         |
|              | 特定施設入居者生活介護    | 51,435          | 67,794          | 84,154          | 203,383   | 123,055         | 174,203         |
|              | 居宅介護支援         | 221,660         | 237,252         | 255,279         | 714,191   | 310,497         | 358,275         |
|              | 福祉用具購入費        | 4,759           | 4,752           | 5,078           | 14,589    | 6,179           | 7,711           |
|              | 住宅改修費          | 14,810          | 16,787          | 19,525          | 51,122    | 26,511          | 31,381          |
|              | 居宅(介護)サービス計    | 2,381,945       | 2,627,839       | 2,940,740       | 7,950,524 | 3,984,771       | 5,251,495       |
|              | 認知症対応型通所介護     | 0               | 0               | 0               | 0         | 0               | 0               |
|              | 認知症対応型共同生活介護   | 226,240         | 226,240         | 276,787         | 729,267   | 333,123         | 389,287         |
|              | 地域密着型介護老人福祉施設  | 261,638         | 261,638         | 352,474         | 875,750   | 453,545         | 544,783         |
|              | 小規模多機能居宅介護     | 46,748          | 54,926          | 64,557          | 166,231   | 104,437         | 153,342         |
|              | 地域密着型(介護)サービス計 | 534,626         | 542,804         | 693,818         | 1,771,248 | 891,105         | 1,087,412       |
|              | 介護老人福祉施設       | 743,803         | 747,581         | 807,093         | 2,298,477 | 884,167         | 989,956         |
|              | 介護老人保健施設       | 725,719         | 735,531         | 748,403         | 2,209,653 | 814,735         | 888,517         |
|              | 介護療養型医療施設      | 41,035          | 36,269          | 36,269          | 113,573   | 0               | 0               |
|              | 施設サービス計        | 1,510,557       | 1,519,381       | 1,591,765       | 4,621,703 | 1,698,902       | 1,878,473       |
|              | 高額介護サービス費      | 72,887          | 75,674          | 78,269          | 226,830   | 87,426          | 96,544          |
|              | 特定入所者サービス費     | 181,102         | 188,100         | 194,551         | 563,753   | 217,313         | 239,978         |
|              | 審査支払手数料        | 4,720           | 4,882           | 5,049           | 14,651    | 6,204           | 7,562           |
|              | 高額医療合算介護サービス   | 5,989           | 6,217           | 6,430           | 18,636    | 7,182           | 7,931           |

項目ごとに四捨五入による千円単位表記のため、合計額と一致しません。(次ページに続く)

(単位：千円)

| サービス種別<br>年度               |                  | 第 6 期 計 画       |                 |                 |            | 参 考             |                 |
|----------------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-----------------|
|                            |                  | 平成<br>2 7<br>年度 | 平成<br>2 8<br>年度 | 平成<br>2 9<br>年度 | 合 計        | 平成<br>3 2<br>年度 | 平成<br>3 7<br>年度 |
| 予<br>防<br>給<br>付           | 訪問介護             | 16,925          | 18,191          | 0               | 35,116     | 0               | 0               |
|                            | 訪問入浴介護           | 0               | 0               | 0               | 0          | 0               | 0               |
|                            | 訪問看護             | 470             | 376             | 847             | 1,693      | 2,823           | 6,399           |
|                            | 訪問リハビリテーション      | 561             | 1,250           | 1,238           | 3,049      | 1,678           | 4,824           |
|                            | 居宅療養管理指導         | 383             | 496             | 660             | 1,539      | 1,766           | 2,489           |
|                            | 通所介護             | 77,225          | 82,281          | 0               | 159,506    | 0               | 0               |
|                            | 通所リハビリテーション      | 13,859          | 14,771          | 15,684          | 44,314     | 24,646          | 27,633          |
|                            | 短期入所生活介護         | 0               | 0               | 0               | 0          | 0               | 0               |
|                            | 短期入所療養(老健)       | 0               | 0               | 0               | 0          | 0               | 0               |
|                            | 短期入所療養(療医)       | 0               | 0               | 0               | 0          | 0               | 0               |
|                            | 福祉用具貸与           | 4,740           | 5,081           | 5,401           | 15,222     | 6,229           | 6,951           |
|                            | 特定施設入居者生活介護      | 9,114           | 9,114           | 13,670          | 31,898     | 25,062          | 45,568          |
|                            | 介護予防支援           | 15,918          | 16,957          | 9,176           | 42,051     | 16,087          | 17,067          |
|                            | 福祉用具購入費          | 936             | 956             | 1,265           | 3,157      | 1,807           | 2,737           |
|                            | 住宅改修費            | 1,903           | 2,831           | 3,743           | 8,477      | 4,687           | 5,719           |
|                            | 居宅(介護予防)サービス計    | 142,034         | 152,304         | 51,684          | 346,022    | 84,785          | 119,387         |
|                            | 認知症対応型共同生活介護     | 0               | 0               | 0               | 0          | 0               | 0               |
|                            | 小規模多機能居宅・予防      | 1,657           | 1,897           | 1,700           | 5,254      | 0               | 0               |
|                            | 地域密着型(介護予防)サービス計 | 1,657           | 1,897           | 1,700           | 5,254      | 0               | 0               |
|                            | 給付費合計            | 4,835,517       | 5,119,098       | 5,564,006       | 15,518,621 | 6,977,688       | 8,688,782       |
| 地<br>域<br>支<br>援<br>事<br>業 | 介護予防・日常生活支援総合事業  | 23,838          | 24,836          | 142,872         | 191,546    | 143,130         | 155,970         |
|                            | 包括的支援事業・任意事業     | 46,530          | 50,229          | 55,252          | 152,011    | 61,010          | 67,372          |
|                            | 地域支援事業費合計        | 70,368          | 75,065          | 198,124         | 434,557    | 204,140         | 223,342         |
| 総合計                        |                  | 4,905,885       | 5,194,163       | 5,762,130       | 15,862,177 | 7,181,828       | 8,912,124       |

項目ごとに四捨五入による千円単位表記のため、合計額と一致しません。

## (2) 第 1 号被保険者の保険料基準額の算定

- ・ 要介護認定者やサービス見込量の推計結果、平成 27～29 年度の 3 年間に必要な保険給付額は、15,518,621 千円と見込み、これに地域支援事業を加えた総額は、15,862,178 千円と推計しました。
- ・ 第 6 期介護保険事業計画における保険料の段階は、国の標準段階の改正に従い、第 5 期保険料負担段階の 8 段階 10 区分から 9 段階 9 区分にすることとしました。
- ・ 第 6 期計画も保険料の上昇を抑えるため、介護給付費準備基金を取り崩す予定です。
- ・ 上記の条件及び介護給付費等を基礎に、保険料収納率等を踏まえて算定した、第 1 号被保険者の保険料基準月額は、次のとおりです。



介護保険料については、現時点での見込額であり、介護保険料の算定に必要な介護報酬の改正などを踏まえて、今後も引き続き検討することとなるため、変わることがあります。

介護保険料は、今後、介護保険条例を改正し、議会により決定することとなります。

第 6 期における所得段階別保険料

(単位：円)

| 所得段階             |          | 対 象 者                                                                               | 基準額に対する乗率            | 第 6 期<br>保険料<br>(年額) |
|------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|
| 世帯全員が<br>市民税非課税  | 第 1 段階   | 生活保護を受給している方、世帯全員が<br>市民税非課税で老齢福祉年金を受給して<br>いる方、公的年金等収入額と合計所得金<br>額を合わせて 8 0 万円以下の方 | 基準額<br>× 0. 5 0<br>※ | 29, 900              |
|                  | 第 2 段階   | 本人が公的年金等収入額と合計所得金額<br>を合わせて 1 2 0 万円以下の方<br>* 第 1 段階に該当する方を除く                       | 基準額<br>× 0. 7 5<br>※ | 44, 800              |
|                  | 第 3 段階   | 上記以外の方                                                                              | 基準額<br>× 0. 7 5<br>※ | 44, 800              |
| 世帯の誰かが<br>市民税非課税 | 第 4 段階   | 本人が公的年金等収入額と合計所得金額<br>を合わせて 8 0 万円以下の方                                              | 基準額<br>× 0. 9 0      | 53, 800              |
|                  | 第 5 段階   | 上記以外の方                                                                              | 基準額<br>× 1. 0 0      | 59, 800              |
| 本人が<br>市民税課税     | 第 6 段階   | 本人が市民税課税で、合計所得金額<br>1 2 0 万円未満の方                                                    | 基準額<br>× 1. 2 0      | 71, 700              |
|                  | 第 7 段階   | 本人が市民税課税で、合計所得金額<br>1 2 0 万円以上 1 9 0 万円未満の方                                         | 基準額<br>× 1. 3 0      | 77, 700              |
|                  | 第 8 段階   | 本人が市民税課税で、合計所得金額<br>1 9 0 万円以上 2 9 0 万円未満の方                                         | 基準額<br>× 1. 5 0      | 89, 700              |
|                  | 第 9 段階   | 本人が市民税課税で、合計所得金額<br>2 9 0 万円以上 5 0 0 万円未満の方                                         | 基準額<br>× 1. 7 0      | 101, 600             |
|                  | 第 1 0 段階 | 本人が市民税課税で、合計所得金額<br>5 0 0 万円以上の方                                                    | 基準額<br>× 1. 8 0      | 107, 600             |
| 保険料基準月額          |          |                                                                                     |                      | 4, 990               |

※低所得者対策としての消費税を財源とした公費投入による介護保険料軽減の実施により、平成 2 7 年度、平成 2 8 年度は第 1 段階の基準額に対する乗率（以下「乗率」という。）を 0. 5 0 から 0. 4 5 に軽減し、平成 2 9 年度は、第 1 段階の乗率を 0. 3 0、第 2 段階の乗率 0. 5 0、第 3 段階の乗率を 0. 7 5 に軽減する予定です。

## 第5章 計画作成後の点検体制

基本的な方針に基づく目標を達成し、高齢者の生活を総合的に支えるためには、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の円滑な推進を図ることが必要です。そのために、計画年度ごとの達成状況を点検し、真岡市地域包括支援センター運営協議会及び地域密着型サービス運営委員会に諮り、その結果に基づいて必要な対策を講じます。

また、計画を着実に推進するためには、保健・医療・福祉それぞれの分野の連携が必要です。そのためには、それぞれの持つ情報やサービスを総合的に再点検し、連携の再構築を図るとともに、必要に応じてサービスと組織の統合を検討します。

さらに、対象者に即したサービスの総合性を確立するためには、保健福祉以外の分野におけるサービスや施策が重要であり福祉と保健の連携だけでなく、様々な部署が一層協力・連携し、市としての総合的な取組みを進めます。



## 付録

下記別紙を付録します。

|      | 内 容                                  |
|------|--------------------------------------|
| 別紙 1 | 真岡市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定懇話会設置要領      |
| 別紙 2 | 第 6 期真岡市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定懇話会委員名簿 |
| 別紙 3 | 真岡市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会設置規程      |
| 別紙 4 | 高齢者保健福祉・介護保険関係用語集                    |
| 別紙 5 | 認知症高齢者の日常生活自立度判定基準                   |
| 別紙 6 | 真岡市生活圏域ニーズ調査分析資料（抜粋）                 |